

令和2年度事業報告書

はじめに

公益財団法人おおいた共創基金は、平成25年の設立以来、行政、企業等が対応しきれない分野の地域課題の解決に取り組むNPO団体の活動を支援しています。

昨年からの新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない中、社会経済活動が縮小し、これまで以上に様々な課題の発生やその多様化が予想されるため、基金としても様々な関係機関と一層の連携を図りながらNPO団体への支援を継続していきます。

1 資金的活動基盤強化事業

(1) OA機器助成事業

平成27年度から実施しており、引き続き、NPO団体からのニーズが多いOA機器助成事業を実施した。

32団体から応募があり、申請内容（OA機器の必要度など）及びNPO活動の実績等について審査し、20団体に対して助成を行い、令和3年3月9日に開催した「第8回めじろんフォーラム」において、助成団体にOA機器を贈呈した。

ノートパソコン：7団体、プリンター：4団体、プロジェクター：9団体

※総額：1,041,150円

(2) NPO基盤強化支援事業

平成28年度から実施している。

県内NPO団体が自ら寄付金集めのノウハウを身につけることにより、その基盤強化に取り組み、地域課題解決のための継続的な活動ができるよう支援を行うもの。

令和2年度は4団体を採択した。

・NPO法人 地域ひとネット	100,000円
・NPO法人 しげまさ子ども食堂	100,000円
・NPO団体 予防カフェ	100,000円
・NPO団体 チャイルドラインおおいた	100,000円

(3) ふるさと創生NPO活動応援事業

本事業は、NPO団体が行う地域活性化又は地域の課題解決など、ふるさとの創生を推進する取組みに対して、支援することによりNPO団体の育成及びその公益活動を県民全体で支える地域社会の創生を目指し、本年度は5団体の事業に対して助成をし、伴走支援を行った。

●ふるさと創生NPO活動応援事業採択団体の概要					
採択NPO法人	事業概要	補助金額	採択NPO法人	事業概要	補助金額
特定非営利活動法人おおい たNPOデザインセンター 代表理事 山下 圭三	専門家及び関連企業との連携で、 対象NPO法人(活動や運営がうまく いっていない法人)のコンサル ティングや組織支援を行い、新たな 基盤強化及び活動支援を行った	313	特定非営利活動法人 APUグローバルビジネスネット ワーク 理事長 藤本 武士	オンラインによる海外とのビジネス マッチングやオンラインマーケティ ング事業者等とのセミナーや意見交 換会を開催することにより、オンラ インを活用した事業活動を構築し た	251
NPO法人大分県協育アドバ イザーネット 理事長中川 忠宣	コミュニティ・スクールの導入と、地 域学校協働本部の整理状況につ いてのアンケート調査を基に、市町 村教育委員会等が抱えている課題 を整理するとともに解決策の資 料作成と県内事例や課題解決の 方策に関する研修会を実施した	420	認定特定非営利活動法人 おおいた成年後見権利擁護 支援センター 理事長 吉田 明美	権利擁護や成年後見制度の周知 を図るとともに安否確認や見守り を通じて、本人の潜在下にある意思 形成支援や課題の早期発見、早 期対応につなげる活動を行った	600
特定非営利活動法人スペシ ャルオリンピック日本・大分 理事長 伊東 啓	新たにホームページを作成、活用 することにより、知的障がいのある 人々にはスポーツトレーニングへ の積極的な参加を促し、また、ボラ ンティアを希望する方への情報提 供を図るとともに一般の人たちの 理解と協力を促進した	393			

単位 千円

(4) 冠助成事業

企業訪問時に「〇周年記念行事」等、企業名や商品名などを冠した助成事業について打診し、協力可能ならば予算化をお願いしたが、実現しなかった。

2 運営的活動基盤強化事業

(1) おおいたNPO・県民フォーラム (参加人数 91名)

令和2年12月18日(金) J:COMホルトホールにおいて開催した。

「SDGs でつながる社会貢献活動を目指して～コロナ禍での活動を考える～」をテーマに、地域課題解決に向けてのヒントを探すとともに、コロナ禍により様々な制約を受けながら、SDGs をきっかけとして、様々な主体がつながり、一体となって活動に取り組むことを目指した。

①基調講演 講師 立命館アジア太平洋大学教授 須藤 智徳 氏

②トークセッション

NPO法人 Cherim boat 理事長 薬師寺 淳子 氏

大分青年会議所理事長 福嶋 崇 氏

大分大学経済学部2年 三浦 里芳 氏

(2) 企業等CSR活動とNPO活動の推進に関する委員会（H29. 8. 21設置）

おおいた共創基金の役割が多くの企業等から理解され、支援の輪が広がり、県内各地域において企業等とNPO団体との協働が構築され、少しでも多くの地域課題の解決が図られることを目的として開催した。

①第1回CSR推進委員会開催 11/30（月）

②第2回CSR推進委員会開催 1/27（水）

(3) 第8回めじろんフォーラム（参加人数 66名）

令和3年3月9日（火）アイネスにおいて開催した。

「企業とNPOとの協働～CSRの推進とNPOに望むこと～」をテーマに、企業の皆様には地域社会の中でのCSR活動推進について理解を深めていただき、NPO団体の皆様には今後の活動のあり方や企業との連携や協働、支援の獲得に向けて方策等について学んでもらうことを目的とした。

①企業・団体への感謝状贈呈 8法人、1個人

②活動報告・・・日本たばこ産業株式会社九州支社大分支店長 蔵下泰豊 氏

③ふるさと創生NPO活動応援事業活動報告 5団体

④助成金及び助成物品の贈呈

(4) NPOセンター事業

今年度はコロナウイルス感染拡大の影響で、Zoom配信も同時に行った。配信方法等の改善点はあるものの、好評であった。今後はオンライン配信も取り入れるよう検討していきたい。

①スキルアップ講座

・資金調達 7/15（水） 講師：二宮基陽氏

・オンラインツール 8/21（金） 講師：安東隆行氏

・NPOの事務健康診断 （延期）

・助成金 1/29（金） 講師：谷川真奈美氏

・決算書・報告書 3/2（火） 講師：高柳陽子主幹（大分県民活動支援室）

②チャレンジセミナー 10/8（木）

「NPO活動におけるコロナ感染防止対策について」

講師：山内勇人氏（在宅支援クリニックえがお代表）

③出張個別相談会

・豊後大野：2/25（木） ・宇佐：3/4（木） ・日田3/12（金）

④会計フォローアップ講座 2/28（金） アドバイザー：後藤美子氏

⑤相談業務

・相談件数等

開館日数	243日/年
来館者総数	152人/年
電話対応件数	136件/年
年間相談件数	290件/年
うち年間相談来訪者数	49人/年

・相談内容内訳

助成金	23件	7.9%
広報	0件	0.0%
会計・税務	1件	0.3%
団体設立	1件	0.3%
団体運営	4件	1.4%
提出書類	2件	0.7%
おんぼ登録等	2件	0.7%
情報提供依頼	29件	10.0%
企業CSR	0件	0.0%
運営アドバイザー関係	87件	30.0%
講座・セミナー関係	89件	30.7%
リーススペース利用	0件	0.0%
印刷機利用	4件	1.4%
機材・書籍貸出	0件	0.0%
その他	48件	16.6%
合計	290件	100%

⑥運営アドバイザー派遣

年度当初に、財務会計や人事労務、税務、経営戦略などの分野、11名の派遣アドバイザーを委嘱し、NPO団体のニーズに応じて、年間69件の派遣を行った。

3 地域課題の分析と研究

(1) 大分大学との連携

大分大学と連携して、「令和2年度大分県NPO団体等の現状把握に関する調査」を実施した。本年度は特に「新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響について」の調査を行い、86.5%のNPO団体が何らかの影響を受けていることが判明した。今後のNPO団体への支援を検討するための資料とする。

(2) 大分市（ライフパル）との連携

大分市のNPO団体数は県全体の約半数を占めていることから、NPO団体への支援を大分市と連携して進めるために定期協議等を行った。

- ①第1回定期協議「本年度の事業について」 6/16（火）
- ②第2回市民活動・NPO運営基盤強化講座への参加 9/29（火）
- ③第3回市民活動・NPO運営基盤強化講座への参加 11/26（木）
- ④第4回おおいたNPO博へ出展 12/13（日）
- ⑤第2回定期協議「令和2年度事業実施状況、令和3年度事業計画」 2/24（水）

(3) 休眠預金事業の実施

①佐賀未来基金を幹事とする九州5県（佐賀、福岡、長崎、宮崎、大分）による「新型コロナウイルス禍における緊急被災者支援事業」（休眠預金活用事業）を実施することとなった。

申請（9月末）→採択の内示（11/13）→公募開始（2/17）→
審査会（3/5）→採択13団体（3/10）→第2期公募（4/1）→
審査会（4/23）

②採択された大分県のNPO

- ・NPO法人リエラ
- ・NPO法人地域ひとネット

(4) SDGsの普及・啓発

12月18日（金）「おおいたNPO・県民フォーラム」を開催
テーマを「SDGsでつながる社会貢献活動を目指して」
副題を「コロナ禍での活動を考える」とし、SDGsの普及・啓発を図った。

4 基金の強化事業

(1) 広報活動

- ①フェイスブック及びホームページへの随時投稿及び更新を行うとともに、めじろんNEWS (NO. 19) を発行した。
- ②OBSラジオ「松井督治のNEWS WAVE」に理事長が出演 (10/29)
令和3年2月からは、毎月第4木曜日に出演の機会をいただき、NPO団体のPRを行った。
- ③キャッチコピー「NPO 応援団」及び「基金カラー」の作成及び活用を行った。
賛助会員証 (法人用)、めじろんグッズ (ジャンパー、ティッシュ、ボールペン、タオル、メモ帳、のぼり旗、寄付月間の横断幕等)、めじろん募金箱への貼付シール活用

(2) 募金活動

①賛助会員等からの寄付金

ア. 前年度の企業・団体賛助会員 (70会員) への継続依頼

全賛助会員を訪問し継続依頼 … 61会員が継続加入、9会員が継続不可であった。

イ. 新規の企業・団体賛助会員の獲得

新規の賛助会員拡大を目指し、48の企業・団体へ訪問を行い、6社の新規会員を獲得した。

※ 企業・団体賛助会員：67会員、寄付金額：1,240,000円

ウ. 個人賛助会員の獲得

賛助会員加入の勧誘のため、県職員OB等へお願い文書を送付した。

※ 個人賛助会員：14人、寄付金額：163,000円

②募金箱による募金

ア. 店舗設置の募金箱

設置か所：77か所

※ 募金箱の募金総額：664,270円

イ. イベント等設置の募金箱

※ 設置回数：2回、募金総額：6,084円

③寄付金付き自動販売機による寄付金

- ア. 大分航空ターミナル (株) からの寄付金 (94,062円) は、R2.5.25に大分航

空ターミナルにおいて受領した。

イ. その他の自動販売機4台分(36,694円)は、自販機設置業者から随時に口座振込された。

※ 寄付金総額：130,756円

5 経常的業務

(1) 監事監査 5/12(火)

(2) 第36回理事会 「令和元年度事業報告及び決算報告、評議員選定委員の選定、
評議員候補者の推薦、役員体制」 6/2(火)

(3) 第9回評議員選定委員会 「評議員の選任」 6/4(木)

(4) 第11回定時評議員会 「令和元年度事業報告及び決算報告、理事及び監事の
選任」 6/8(金)

(5) 第37回理事会 「代表理事の選定、業務執行理事及び副理事長の選定、就業規程
の一部改正」 7/17(金)

(6) 第38回理事会 「令和3年度主要事業進行管理」 10/1(金)

(7) 第39回理事会 「ガバナンス関係規程の制定、令和2年度主要事業進行管理、
令和2年度『おおいた共創基金』寄付実績、おおいたNPO県民
フォーラム」 12/15(火)

(8) 第40回理事会 「令和3年度事業計画(案)、令和3年度収支予算(案)、
令和2年度主要事業進行管理、令和2年度『おおいた共創基金』
寄付実績」 3/18(木)

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	4,811,737	4,613,063	198,674
未収金	803,835	1,972,365	△ 1,168,530
前払金	176,666	157,840	18,826
流動資産合計	5,792,238	6,743,268	△ 951,030
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	8,792,238	9,743,268	△ 951,030
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,322,094	3,540,039	△ 1,217,945
預り金	261,338	213,964	47,374
流動負債合計	2,583,432	3,754,003	△ 1,170,571
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,583,432	3,754,003	△ 1,170,571
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	3,208,806	2,989,265	219,541
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	6,208,806	5,989,265	219,541
負債及び正味財産合計	8,792,238	9,743,268	△ 951,030

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

科目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	3,393,192	1,418,545		4,811,737
未収金	803,835	0		803,835
立替金	233,470	0	233,470	0
前払金	42,078	134,588		176,666
流動資産合計	4,472,575	1,553,133	233,470	5,792,238
2 固定資産				
(1)基本財産				
普通預金	0	3,000,000		3,000,000
基本財産合計	0	3,000,000	0	3,000,000
(2)特定資産				
	0	0		0
特定資産合計	0	0	0	0
(3)その他固定資産				
	0	0		0
その他の固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	0	3,000,000	0	3,000,000
資産合計	4,472,575	4,553,133	233,470	8,792,238
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	2,321,044	1,050		2,322,094
預り金	261,338	0		261,338
仮受金	233,470	0	233,470	0
流動負債合計	2,815,852	1,050	233,470	2,583,432
2 固定負債				
固定負債合計	0	0		0
負債合計	2,815,852	1,050	233,470	2,583,432
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	3,000,000		3,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	(3,000,000)		(3,000,000)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	1,656,723	1,552,083		3,208,806
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	1,656,723	4,552,083		6,208,806
負債及び正味財産合計	4,472,575	4,553,133	0	8,792,238

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	28	29	△ 1
② 受取会費	1,403,000	1,427,000	△ 24,000
賛助会費	1,403,000	1,427,000	△ 24,000
③ 事業収益	16,091,340	16,200,163	△ 108,823
受託事業収益	16,091,340	16,200,163	△ 108,823
④ 受取補助金等	1,680,000	2,364,000	△ 684,000
受取地方公共団体補助金	1,680,000	2,364,000	△ 684,000
⑤ 受取寄付金等	831,110	793,387	37,723
受取寄付金	831,110	793,387	37,723
⑥ 雑収益	65	963	△ 898
受取利息	65	63	2
雑収益	0	900	△ 900
経常収益計	20,005,543	20,785,542	△ 779,999
(2) 経常費用			
① 事業費	19,662,327	20,338,836	△ 676,509
給料手当	9,839,040	9,731,040	108,000
福利厚生費	73,960	43,636	30,324
法定福利費	1,398,610	1,412,816	△ 14,206
旅費交通費	548,515	695,630	△ 147,115
通信費	878,604	634,805	243,799
消耗品費	242,755	258,643	△ 15,888
水道光熱費	183,895	198,312	△ 14,417
広告宣伝費	464,939	682,756	△ 217,817
賃借料	138,960	113,468	25,492
支払報酬	991,759	1,153,604	△ 161,845
支払助成金	3,418,150	3,882,775	△ 464,625
租税公課	731,600	736,200	△ 4,600
リース料	41,976	41,212	764
外注費	378,200	399,200	△ 21,000
事務用品費	0	6,035	△ 6,035
支払手数料	61,890	28,220	33,670
雑費	269,474	320,484	△ 51,010
② 管理費	123,675	68,621	55,054
福利厚生費	21,507	22,338	△ 831
旅費交通費	26,915	15,474	11,441
通信費	5,300	1,076	4,224
消耗品費	9,680	0	9,680
支払手数料	1,100	1,625	△ 525
賃借料	44,370	14,520	29,850
租税公課	1,650	600	1,050
雑費	13,153	12,988	165
経常費用計	19,786,002	20,407,457	△ 621,455
当期経常増減額	219,541	378,085	△ 158,544
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	219,541	378,085	△ 158,544
一般正味財産増減額	219,541	378,085	△ 158,544
一般正味財産期首残高	2,989,265	2,611,180	378,085
一般正味財産期末残高	3,208,806	2,989,265	219,541
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	6,208,806	5,989,265	219,541

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位 円)

科目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	28		28
② 受取会費	1,253,000	150,000		1,403,000
賛助会員会費	1,253,000	150,000		1,403,000
③ 事業収益	16,091,340	0		16,091,340
受託事業収益	16,091,340	0		16,091,340
④ 受取補助金等	1,680,000	0		1,680,000
受取地方公共団体補助金	1,680,000	0		1,680,000
⑤ 受取寄付金等	831,110	0		831,110
受取寄付金	831,110	0		831,110
⑥ 雑収益	41	24		65
受取利息	41	24		65
雑収益	0	0		0
経常収益計	19,855,491	150,052		20,005,543
(2) 経常費用				
① 事業費	19,662,327	0		19,662,327
給料手当	9,839,040	0		9,839,040
福利厚生費	73,960	0		73,960
法定福利費	1,398,610	0		1,398,610
旅費交通費	548,515	0		548,515
通信費	878,604	0		878,604
消耗品費	242,755	0		242,755
水道光熱費	183,895	0		183,895
広告宣伝費	464,939	0		464,939
賃借料	138,960	0		138,960
支払報酬	991,759	0		991,759
租税公課	731,600	0		731,600
支払助成金	3,418,150	0		3,418,150
リース料	41,976	0		41,976
外注費	378,200	0		378,200
事務用品費	0	0		0
支払手数料	61,890	0		61,890
雑費	269,474	0		269,474
② 管理費	0	123,675		123,675
福利厚生費	0	21,507		21,507
旅費交通費	0	26,915		26,915
通信費	0	5,300		5,300
消耗品費	0	9,680		9,680
支払手数料	0	1,100		1,100
賃借料	0	44,370		44,370
租税公課	0	1,650		1,650
雑費	0	13,153		13,153
経常費用計	19,662,327	123,675		19,786,002
当期経常増減額	193,164	26,377		219,541
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
税引前一般正味財産増減額	193,164	26,377		219,541
他会計振替額	0	0		0
一般正味財産増減額	193,164	26,377		219,541
一般正味財産期首残高	1,463,559	1,525,706		2,989,265
一般正味財産期末残高	1,656,723	1,552,083		3,208,806
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0		0
受取寄付金	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	3,000,000		3,000,000
指定正味財産期末残高	0	3,000,000		3,000,000
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,656,723	4,552,083		6,208,806

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位 円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	21,509	
普通預金 大分銀行 本店 6919656	1,098,100	
普通預金 大分銀行 本店 7502470	1,116,567	
普通預金 豊和銀行 本店 1407991	36,733	
普通預金 豊和銀行 本店 1412022	749	
普通預金 大分県信用組合 本店 4103776	9,846	
普通預金 大分信用金庫 本店 1153326	160,389	
普通預金 日田信用金庫 本店 0284439	56,383	
普通預金 大分みらい信用金庫 本店 9427658	89,168	
振替貯金 ゆうちよ銀行 01750-9-72685	44,575	
普通預金 大分銀行 本店 7658695	1,000	
普通預金 九州労働金庫 大分支店 6496978	80,348	
普通預金 大分銀行 本店 7604961	2,096,370	
現金預金小計	4,811,737	
未収金 大分県 受託事業費	803,835	
前払金 労働保険料	176,666	
流動資産合計		5,792,238
2 固定資産		
(1)基本財産		
普通預金 大分銀行 本店 7522679	3,000,000	
基本財産合計	3,000,000	
(2)特定資産		
特定資産合計	0	
(3)その他固定資産		
その他の固定資産合計	0	
固定資産合計		3,000,000
資産合計		8,792,238
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 消費税	363,200	
未払金 3月分給与	676,374	
未払金 3月分社会保険料	118,339	
未払金 3月分経費	123,031	
未払金 支払助成金	1,041,150	
未払金小計	2,322,094	
預り金 3月分源泉税・社会保険料等	261,338	
流動負債合計		2,583,432
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		2,583,432
III 正味財産の部		6,208,806

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券…総平均法に基づく原価法
その他有価証券…決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法…最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産…法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産…法人税法の規定に基づく定額法
- (4) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税の会計処理
税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 表示方法の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高の内訳は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応 する額
基本財産				
普通預金	3,000,000	(3,000,000)		0
合計	3,000,000	(3,000,000)		0

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額およびその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし